



平成24年9月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社シーエスアイ 上場取引所 東 札  
 コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011 (861) 1500  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当開始支払予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の業績 (平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	744	39.4	△90	—	△88	—	△57	—
23年9月期第1四半期	534	△25.5	△67	—	△66	—	△63	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△15.81	—
23年9月期第1四半期	△17.04	—

(注) 当社は、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

そのため、上記の「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	3,186	2,677	84.0
23年9月期	4,044	2,764	68.4

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 2,677百万円 23年9月期 2,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,950	20.6	10	△77.4	10	△78.0	0	—	0.00
通期	4,750	8.2	450	7.4	450	6.6	275	0.3	75.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期1Q	3,703,700株	23年9月期	3,703,700株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	40,000株	23年9月期	40,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年9月期1Q	3,663,700株	23年9月期1Q	3,703,700株

(注) 当社は、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

そのため、上記の「発行済株式数（普通株式）」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) セグメント情報等 .....	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(6) 重要な後発事象 .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、企業の情報システムに対する一部需要で改善の兆しが見られたものの、全体需要としては引き続き低調に推移しております。

当社が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、平成24年度の診療報酬・介護報酬改定が、小幅ながらともにプラス改定となる方向であり、今後の点数配分をめぐる議論が注目されております。また、厚生労働省が推進する医療制度改革等により、医療機関はさらなる医療の質の向上や効率化を求められており、医療情報システムの普及促進が期待されております。一方、医師・看護師の偏在、医療過誤の増大や救急医療体制の問題、産婦人科をはじめとした特定の診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題は依然として続いており、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s (ミライズ) シリーズ」を中心にその拡販並びに機能充実を図ってまいりました。

顧客満足度向上のための施策といたしましては、「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」等を通じ、ユーザーニーズの把握やコミュニケーション向上に努めてまいりました。また、顧問契約を結んだ現場医師の意見・監修により、より使いやすく、質の高い製品を目指し開発に取り組んでまいりました。主力製品の「MI・RA・I s / P X (ミライズピーエックス)」につきましては、その拡販を図るとともに、多様化する医療サービスやユーザーニーズに対応すべく、さらなる機能強化に努めてまいりました。

また、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover (ヘルスクローバー)」につきましては、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。

なお、前期より準備を進めておりました本社移転につきましては、平成23年10月11日に予定どおり完了し、本社機能の充実や一層の業務効率化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高744百万円(前年同四半期比39.4%増)、売上総利益88百万円(前年同四半期比0.9%増)、本社移転に伴う一時的な費用の増加等により営業損失90百万円(前年同四半期営業損失67百万円)、経常損失88百万円(前年同四半期経常損失66百万円)、四半期純損失57百万円(前年同四半期純損失63百万円)となりました。また、受注状況は、受注高1,057百万円(前年同四半期比10.4%増)、受注残高1,919百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### [電子カルテシステム開発事業]

電子カルテシステム開発につきましては、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」を中心とした販売が堅調に推移し、受注高995百万円(前年同四半期比13.3%増)、受注残高1,889百万円(前年同四半期比12.8%増)、売上高685百万円(前年同四半期比40.8%増)、セグメント利益2百万円(前年同四半期セグメント損失3百万円)となりました。

#### [受託システム開発事業]

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムをはじめとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心に受注し開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高61百万円(前年同四半期比21.8%減)、受注残高29百万円(前年同四半期比45.6%減)、売上高58百万円(前年同四半期比24.6%増)、セグメント利益2百万円(前年同四半期比46.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加160百万円等があったものの、現金及び預金の減少360百万円、受取手形及び売掛金の減少814百万円等により、3,186百万円(前事業年度末比858百万円減少)となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少668百万円、未払法人税等の減少118百万円等により、508百万円(前事業年度末比770百万円減少)となりました。

純資産は、四半期純損失57百万円の計上、利益剰余金の配当による減少29百万円により、2,677百万円(前事業年度末比87百万円減少)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しに関しましては、各種の政策効果などを背景に、緩やかな持ち直しが期待されますが、欧州の政府債務危機による海外景気の下振れや電力供給の制約、原子力災害の影響、デフレの影響などが懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省が推進する医療制度改革の進展や本年4月の診療報酬・介護報酬の同時改定などが市場規模拡大の進捗に影響を与えることが予想されます。

当社はこのような環境の中、主力製品である「MI・RA・I s / P X」を中心に、その拡販を図ってまいります。また、「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」を通じたユーザーニーズの把握や、現場医師からの意見・監修等により、顧客満足度の高い製品を提供すべく機能充実等の開発作業に取り組んでまいります。

今後も、「MI・RA・I s / P X」を主力とする「MI・RA・I s シリーズ」を柱として、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover」を加えた患者中心の医療のトータルソリューションのさらなる普及を図ってまいります。

連結子会社となる予定の(株)エル・アレンジ北海道につきましては、当社の製品とコンシューマ向け通信機器及びソフトウェアを融合して新たな市場を開拓すべく、その設立に向けた準備作業を進めてまいります。

以上により、平成24年9月期の業績見通しにつきましては、平成23年11月4日発表の「平成23年9月期決算短信(非連結)」に記載の業績予想から変更はありません。なお、連結子会社設立に伴い、当社は今後連結財務諸表作成会社となる予定です。連結業績の見通しに関しては、現在算定中であり、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成23年4月1日を効力発生日として1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,530,142	1,169,822
受取手形及び売掛金	1,435,040	620,715
有価証券	—	100,000
商品及び製品	320	712
仕掛品	398,395	368,416
原材料及び貯蔵品	665	683
繰延税金資産	10,961	53,168
その他	23,901	60,903
貸倒引当金	△330	△0
流動資産合計	3,399,096	2,374,420
固定資産		
有形固定資産	157,685	317,746
無形固定資産	157,547	175,459
投資その他の資産		
投資その他の資産	339,892	328,300
貸倒引当金	△9,430	△9,430
投資その他の資産合計	330,462	318,870
固定資産合計	645,695	812,076
資産合計	4,044,792	3,186,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,808	267,854
1年内返済予定の長期借入金	72,525	69,956
未払法人税等	120,677	2,635
その他	84,134	107,227
流動負債合計	1,214,145	447,673
固定負債		
長期借入金	17,423	—
その他	48,234	61,246
固定負債合計	65,657	61,246
負債合計	1,279,802	508,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	500,613	413,378
自己株式	△19,211	△19,211
株主資本合計	2,773,800	2,686,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,810	△8,987
評価・換算差額等合計	△8,810	△8,987
純資産合計	2,764,989	2,677,577
負債純資産合計	4,044,792	3,186,497

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	534,021	744,200
売上原価	445,955	655,305
売上総利益	88,065	88,894
販売費及び一般管理費	155,691	179,858
営業損失(△)	△67,625	△90,963
営業外収益		
受取利息	77	116
受取配当金	736	1,486
その他	580	1,301
営業外収益合計	1,394	2,904
営業外費用		
支払利息	336	205
その他	—	149
営業外費用合計	336	355
経常損失(△)	△66,567	△88,414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,862	330
特別利益合計	3,862	330
特別損失		
固定資産除却損	42	4,361
特別損失合計	42	4,361
税引前四半期純損失(△)	△62,747	△92,445
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,447
法人税等調整額	△1,091	△35,967
法人税等合計	356	△34,520
四半期純損失(△)	△63,104	△57,925

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子カルテ システム 開発事業	受託システム 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	487,247	46,773	534,021	—	534,021
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	487,247	46,773	534,021	—	534,021
セグメント利益又は損失(△)	△3,974	1,838	△2,135	△65,490	△67,625

(注) 1. セグメント損益の調整額△65,490千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント損益は、四半期損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子カルテ システム 開発事業	受託システム 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	685,920	58,280	744,200	—	744,200
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	685,920	58,280	744,200	—	744,200
セグメント利益又は損失(△)	2,495	2,698	5,194	△96,157	△90,963

(注) 1. セグメント損益の調整額△96,157千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント損益は、四半期損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



(6) 重要な後発事象

(子会社の設立)

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会において、合弁会社(子会社)を設立することを決議いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

当社の製品とコンシューマ向け通信機器及びソフトウェアを融合し、医療の未来に欠かすことのできない医療と通信のコラボレーションを図り、新たな市場を開拓していくものであります。

新設する合弁会社は、株式会社エル・アレンジが全国34営業所において展開する事業のうち、北海道を活動地域とする新札幌営業所の事業の譲受けと、同営業所が既に有している5,400ユーザーを継承し、当社の本店所在地である北海道において、通信機器、配置薬及び健康食品の販売業務を行うものであります。

2. 新会社の概要

(1) 商号	株式会社エル・アレンジ北海道
(2) 所在地	札幌市白石区平和通15丁目北1番21号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 遠藤 一重
(4) 事業内容	①通信機器販売事業 ②配置薬事業 ③健康食品販売事業
(5) 資本金	2,500万円
(6) 決算期	9月
(7) 出資比率	株式会社シーエスアイ 60% 株式会社エル・アレンジ 40%
(8) 設立年月日	平成24年2月(予定)

(自己株式の取得)

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善及び株主への利益還元の上昇を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	100,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.70%)
(3) 株式の取得価額の総額	60,000,000円(上限)
(4) 自己株式の取得期間	平成24年2月6日から平成24年3月23日まで
(5) 自己株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	572,677	107.2
受託システム開発事業(千円)	73,114	133.5
合計(千円)	645,791	109.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

② 受注状況

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業	995,807	113.3	1,889,887	112.8
受託システム開発事業	61,535	78.2	29,301	54.4
合計	1,057,342	110.4	1,919,188	110.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	685,920	140.8
受託システム開発事業(千円)	58,280	124.6
合計(千円)	744,200	139.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社南大阪電子計算センター	—	—	117,308	15.8
日本電気株式会社	79,990	15.0	117,063	15.7
日本事務器株式会社	36,131	6.8	97,721	13.1
三洋電機株式会社	57,327	10.7	12,983	1.7

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。